

**平成27年度
障害者虐待防止法に係る
大阪府内の対応状況について
【抜粋】**



平成27年度(平成27年4月～平成28年3月) 大阪府内及び全国の障がい者虐待の対応状況

	養護者による障がい者虐待		障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待		使用者による障がい者虐待 (市町村・都道府県で通報等受理数)		※[参考] 労働局の対応 使用者による障がい者虐待	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
相談・通報・届出件数	865件 (770件)	4,450件 (4,458件)	221件 (147件)	2,160件 (1,746件)	67件 (33件)	848件 (664件)	98 事業所 (84)	1325 事業所 (985)
虐待と判断した(または受けたと思われた)件数	257件 (272件)	1,593件 (1,666件)	45件 (27件)	339件 (311件)	—	—	52 事業所 (27)	507 事業所 (299)
被虐待者数	257人 (272人)	1,615人 (1,695人)	80人 (53人)	569人 (525人)	—	—	149人 (38人)	970人 (483人)

●()内は、平成26年度(平成26年4月～27年3月)の対応状況。

●労働局での対応について、相談受理件数は都道府県からの労働相談票の報告と労働局部署での把握件数を含む。

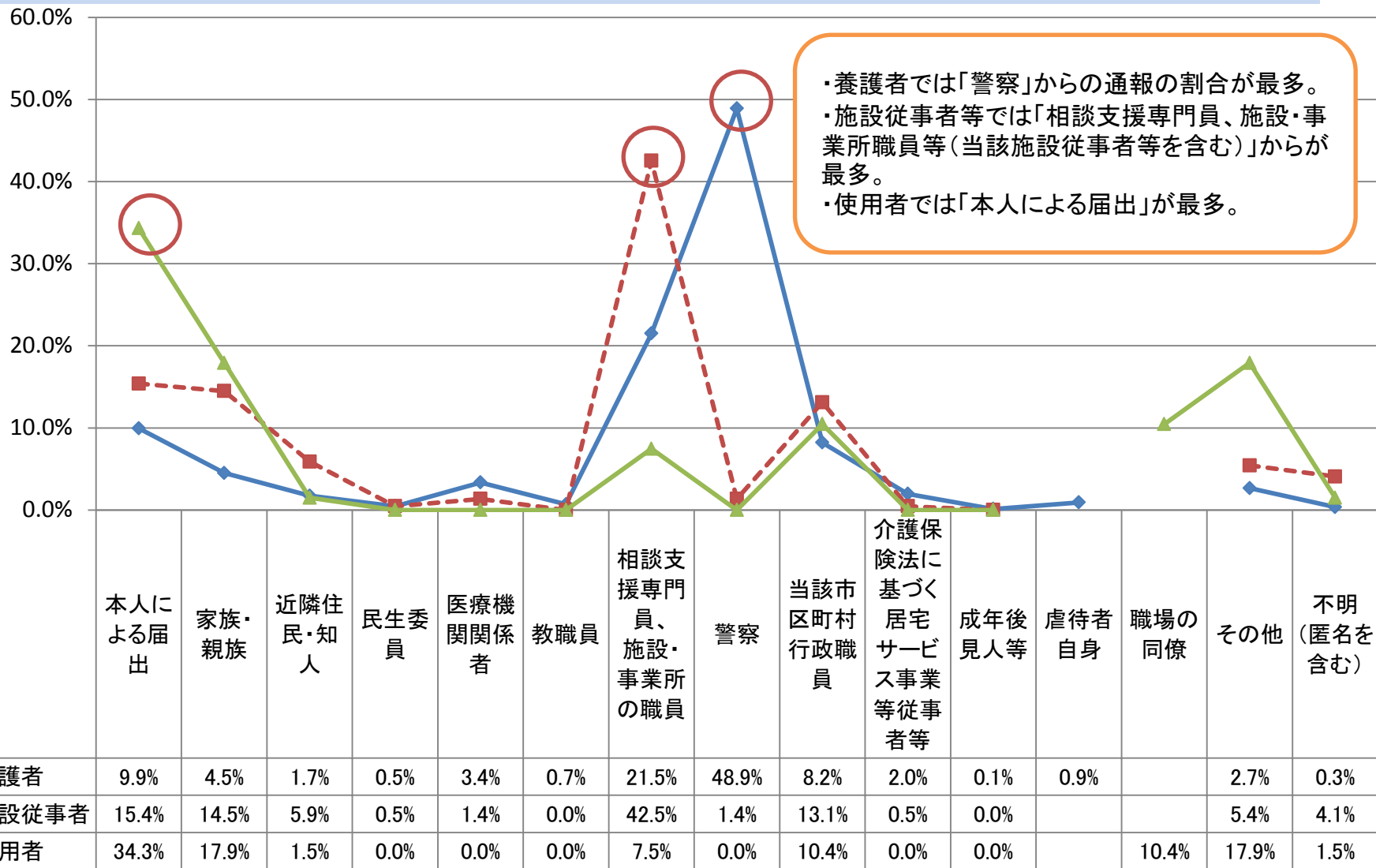
※施設・被虐待者の人数については、被虐待者を特定できなかった事例の人数を除く。

大阪府の状況

～養護者・施設従事者・使用者の比較～

<H27年度大阪府の状況>

～通報・届出・相談者の割合の比較～

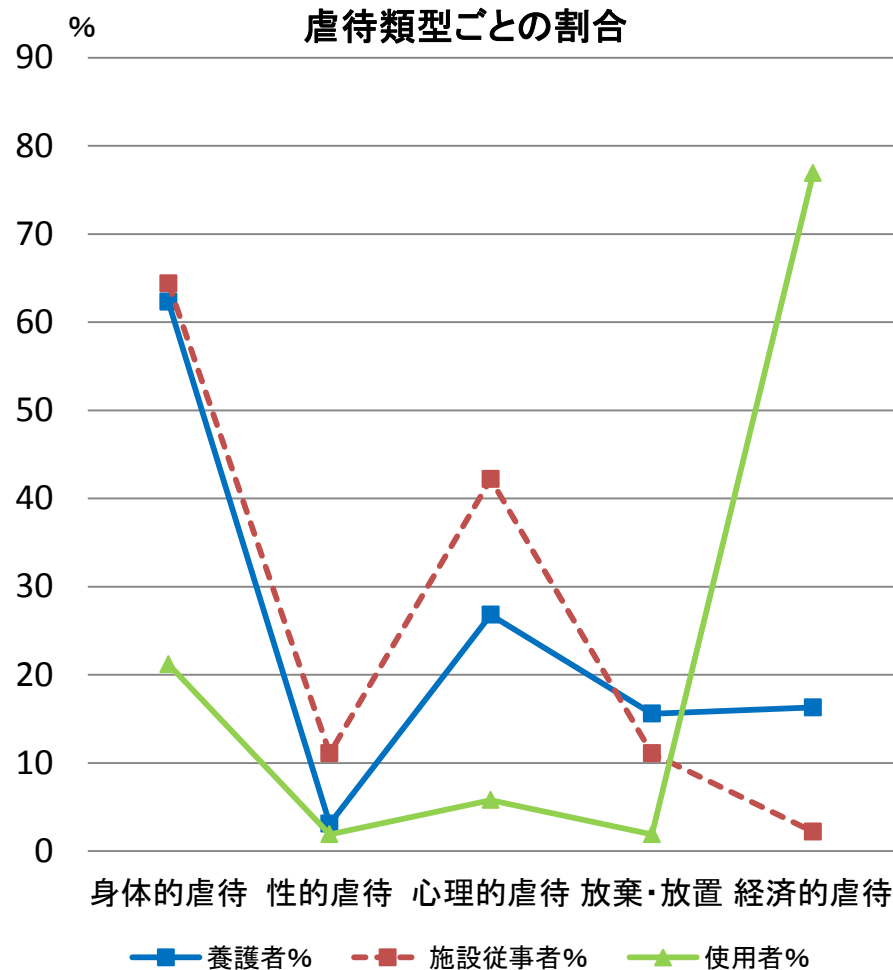
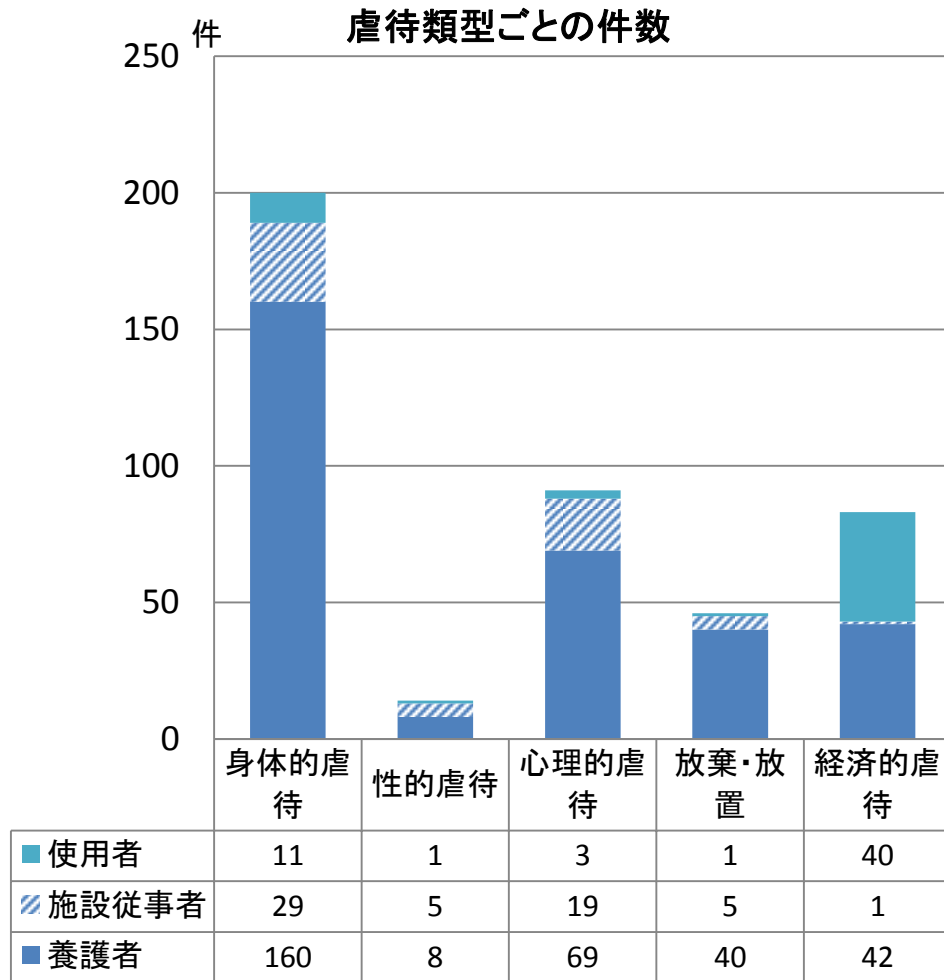


※グラフは、府内の通報件数の養護者865件、施設従事者221件、使用者67件に対するそれぞれの割合を表す。

※空欄は、調査項目に選択肢がないもの。

※施設従事者の「相談支援専門員、施設・事業所の職員」については、相談支援専門員、当該以外の施設・事業所職員、当該施設・事業所の設置者・管理者、職員、元職員からの通報を合算。

虐待類型との関係

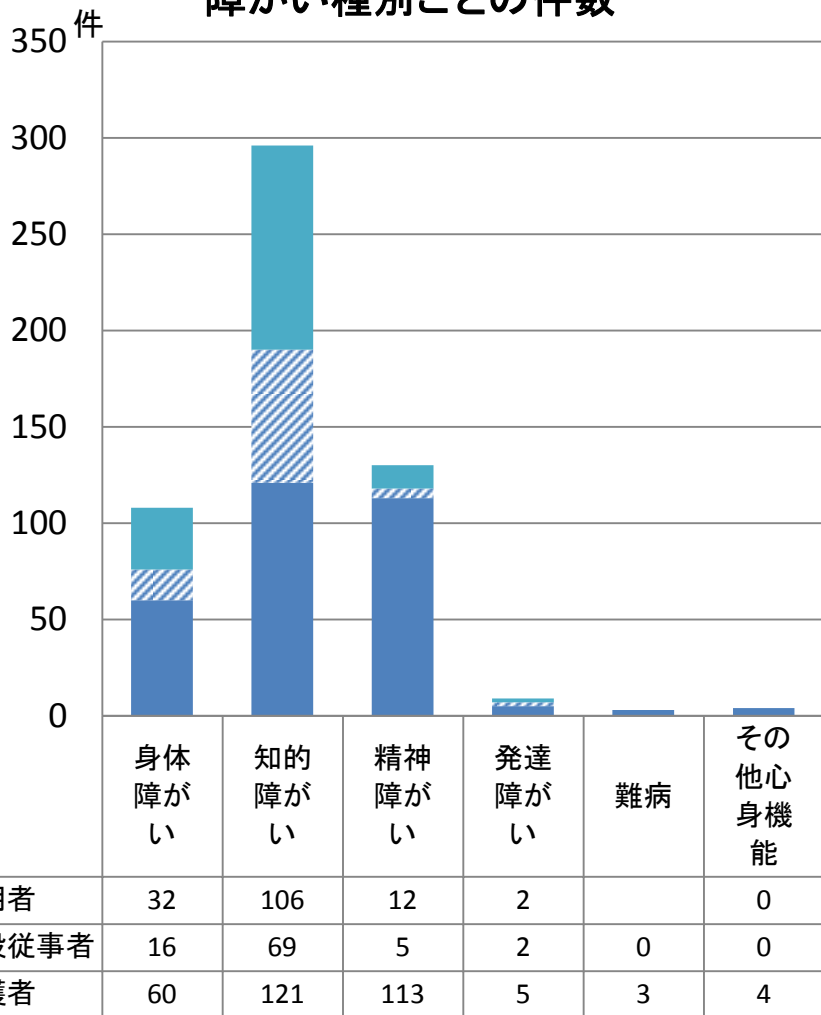


※複数の虐待類型がある場合には、それぞれの項目に重複して計上している。
 ※割合については、養護者257件・施設従事者45件・利用者52件それぞれの虐待認定件数に対する割合を示す。
 ※以下、利用者については、労働局で認定した府内全体の虐待件数の内訳。

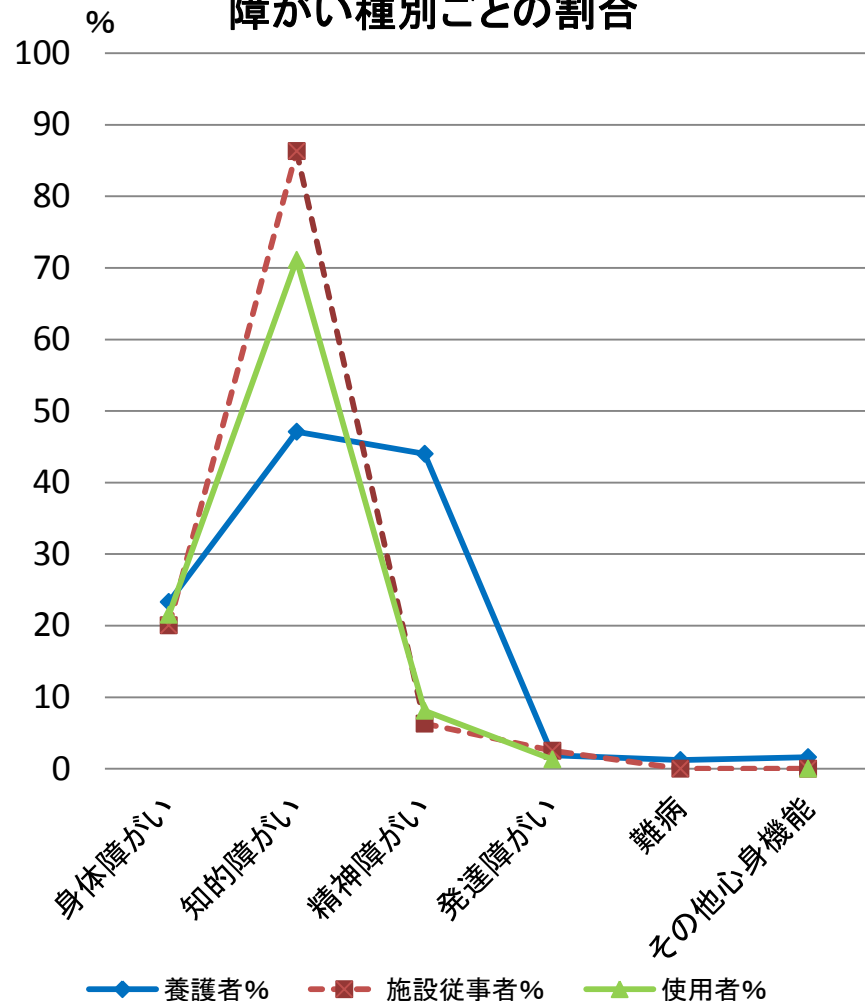
・養護者および施設従事者等では「身体的虐待」の割合が最多に対し、利用者では「経済的虐待」が最多。

被虐待者の障がい種別との関係

障がい種別ごとの件数



障がい種別ごとの割合

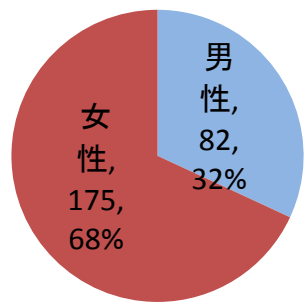


※重複障がいのある方は、該当する項目にそれぞれ計上している。

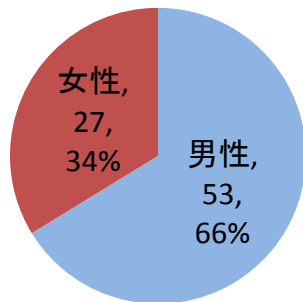
・養護者では「知的障がい」、次いで「精神障がい」の割合が高い。
 ・施設従事者等・使用者では「知的障がい」の割合がかなり高い。

被虐待者の性別・年齢

養護者 性別

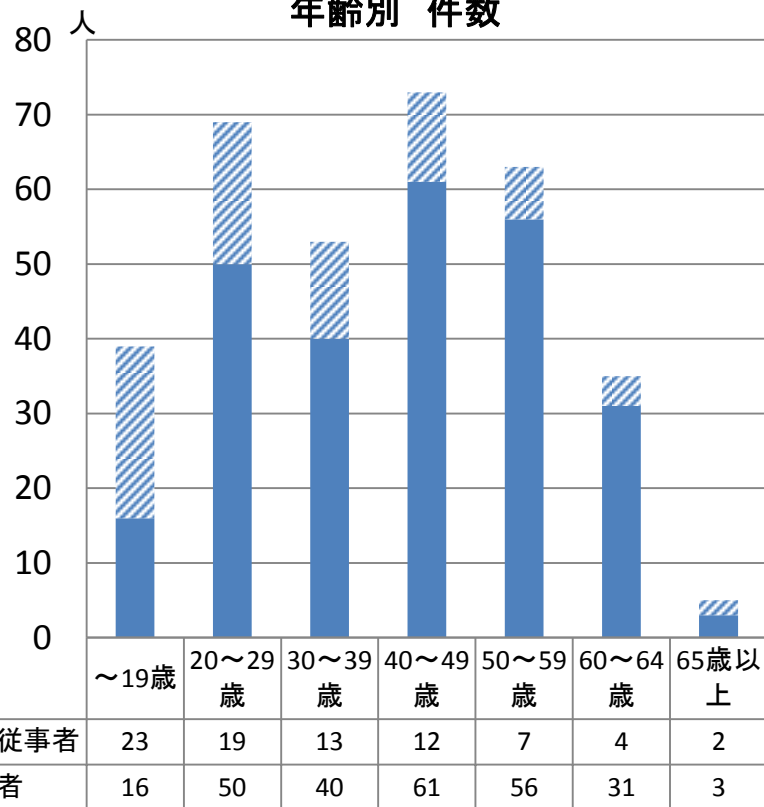


施設従事者 性別

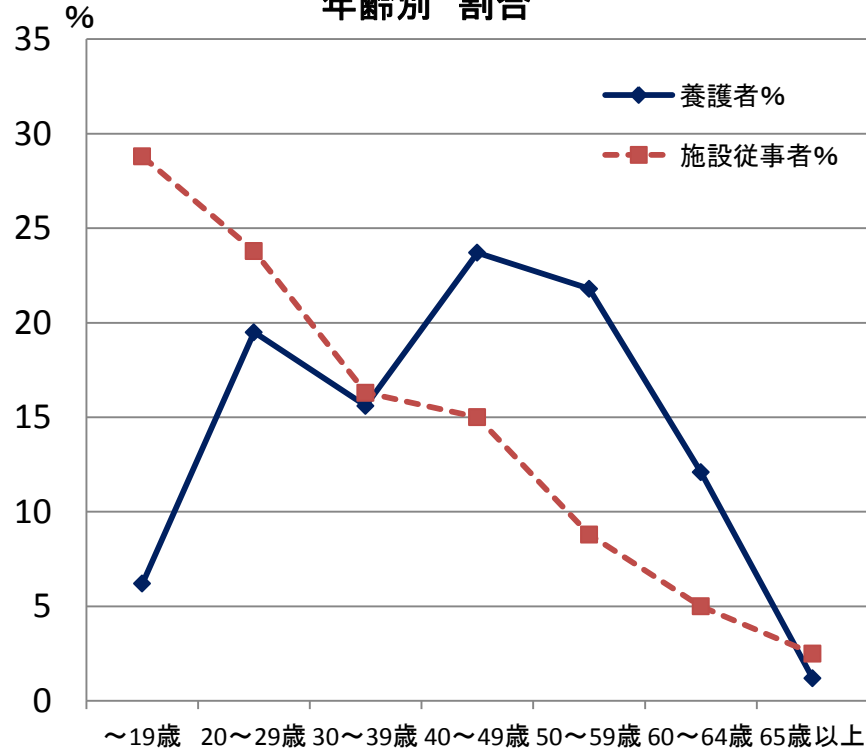


・性別では、養護者虐待では女性の被虐待者が多く、施設従事者虐待では男性の方が多い。
 ・年齢では、養護者は「40～49歳」、次いで「50～59歳」施設従事者虐待では、20代以下が52.6%で、施設従事者による虐待の方が若い方が被虐待者になっている割合が高い。

年齢別 件数

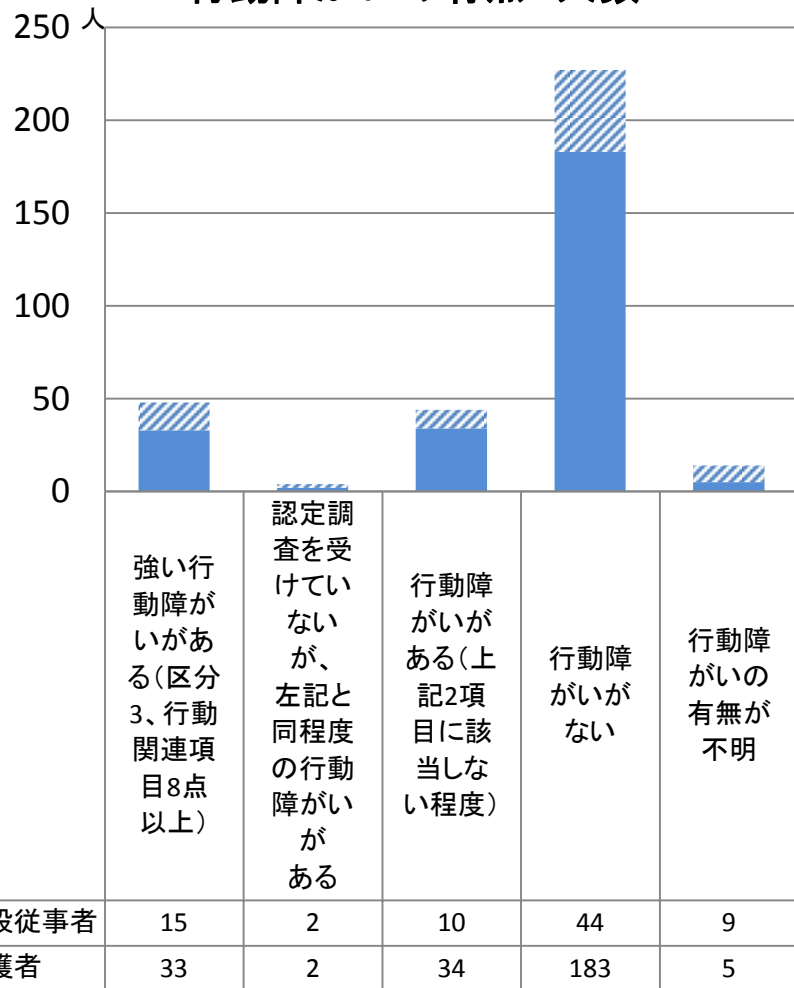


年齢別 割合

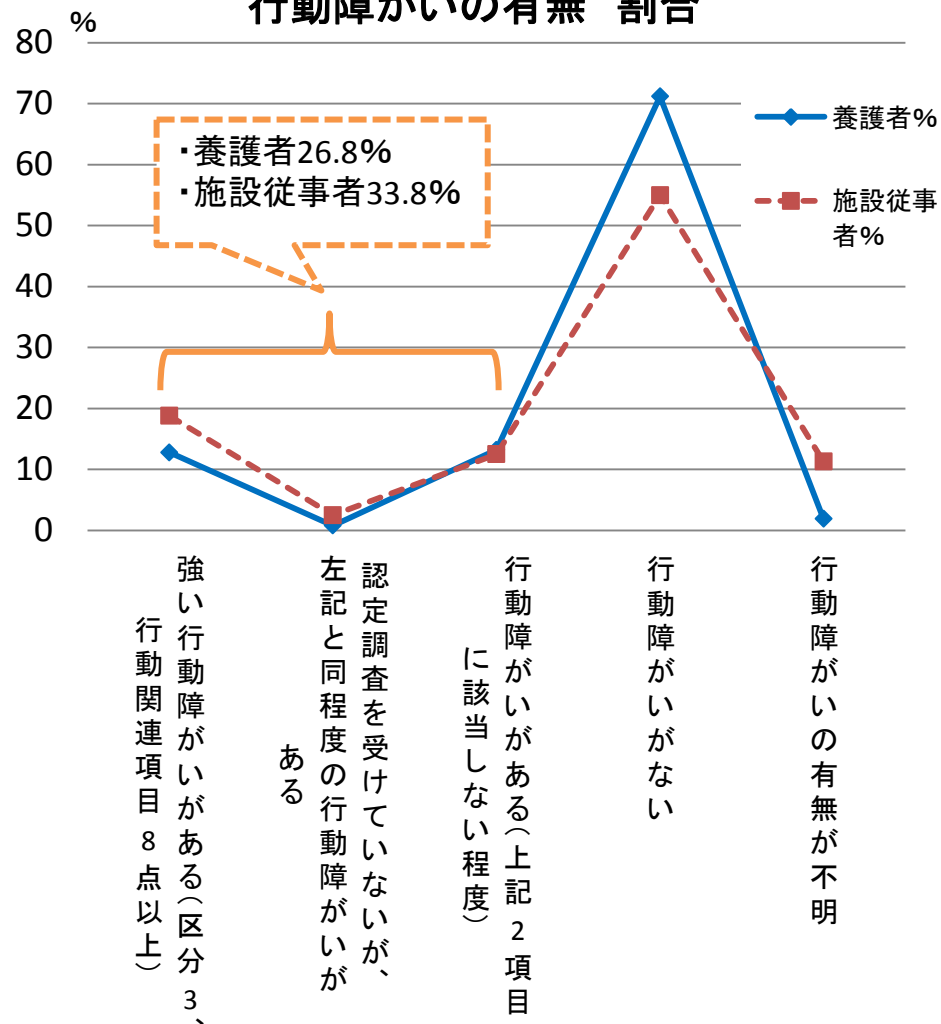


行動障がいとの関係

行動障がいの有無 人数

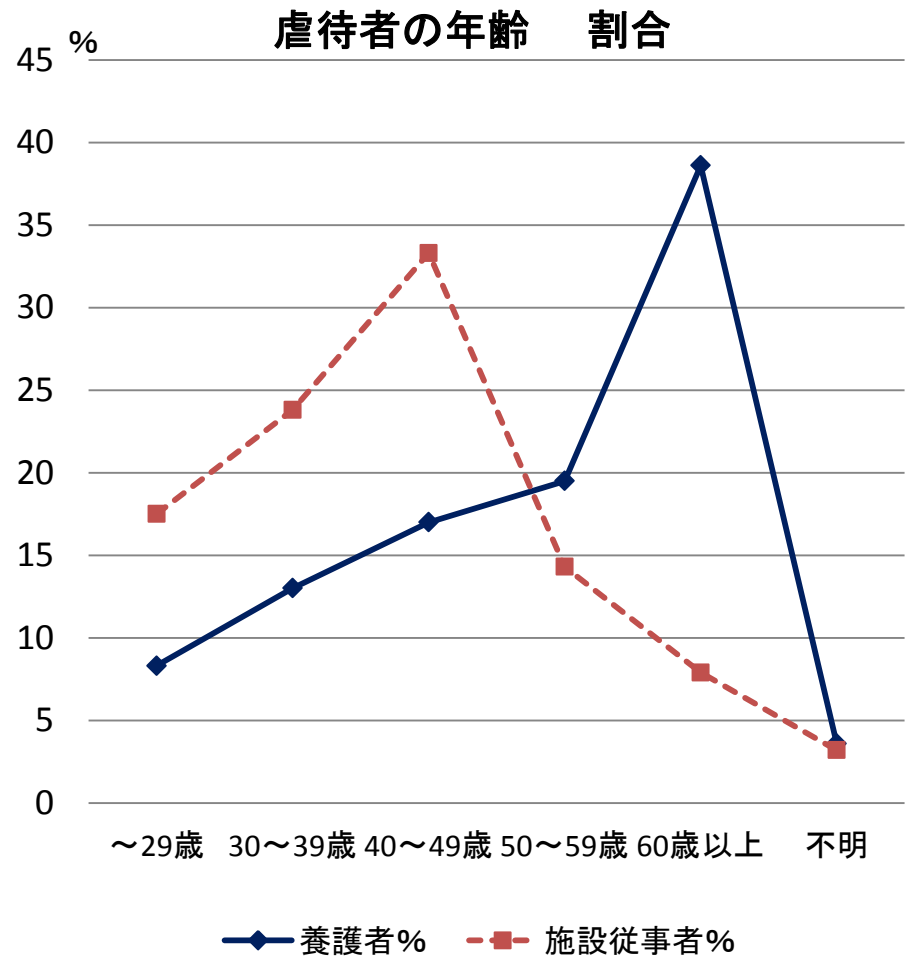
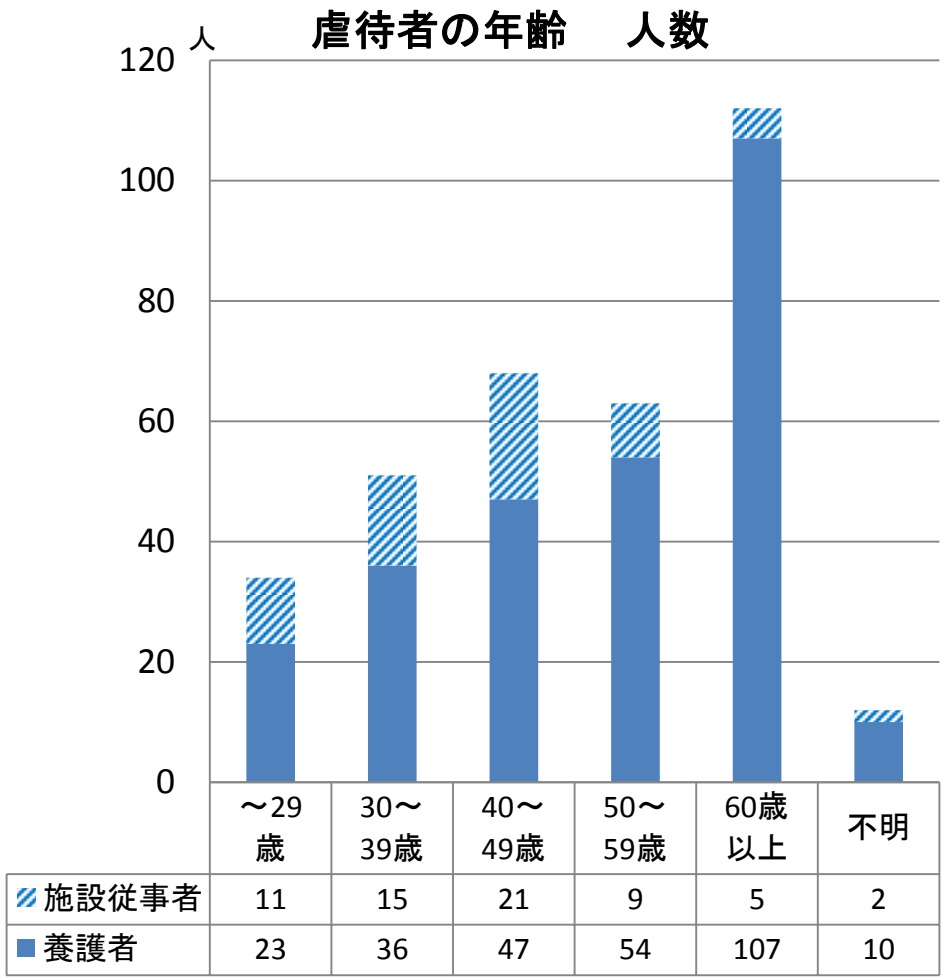


行動障がいの有無 割合



・行動障がいとの関係では、被虐待者のうち養護者では26.8%、施設従事者では33.8%の方が「行動障がいがある」という結果であった。

虐待者の年齢



・養護者では、60歳以上の割合が高いことに対し、施設従事者では40～49歳の割合が高い。

全国の状況と大阪府との比較

～養護者・施設従事者・使用者 それぞれの傾向～

養護者による虐待について

< 養護者による虐待 >

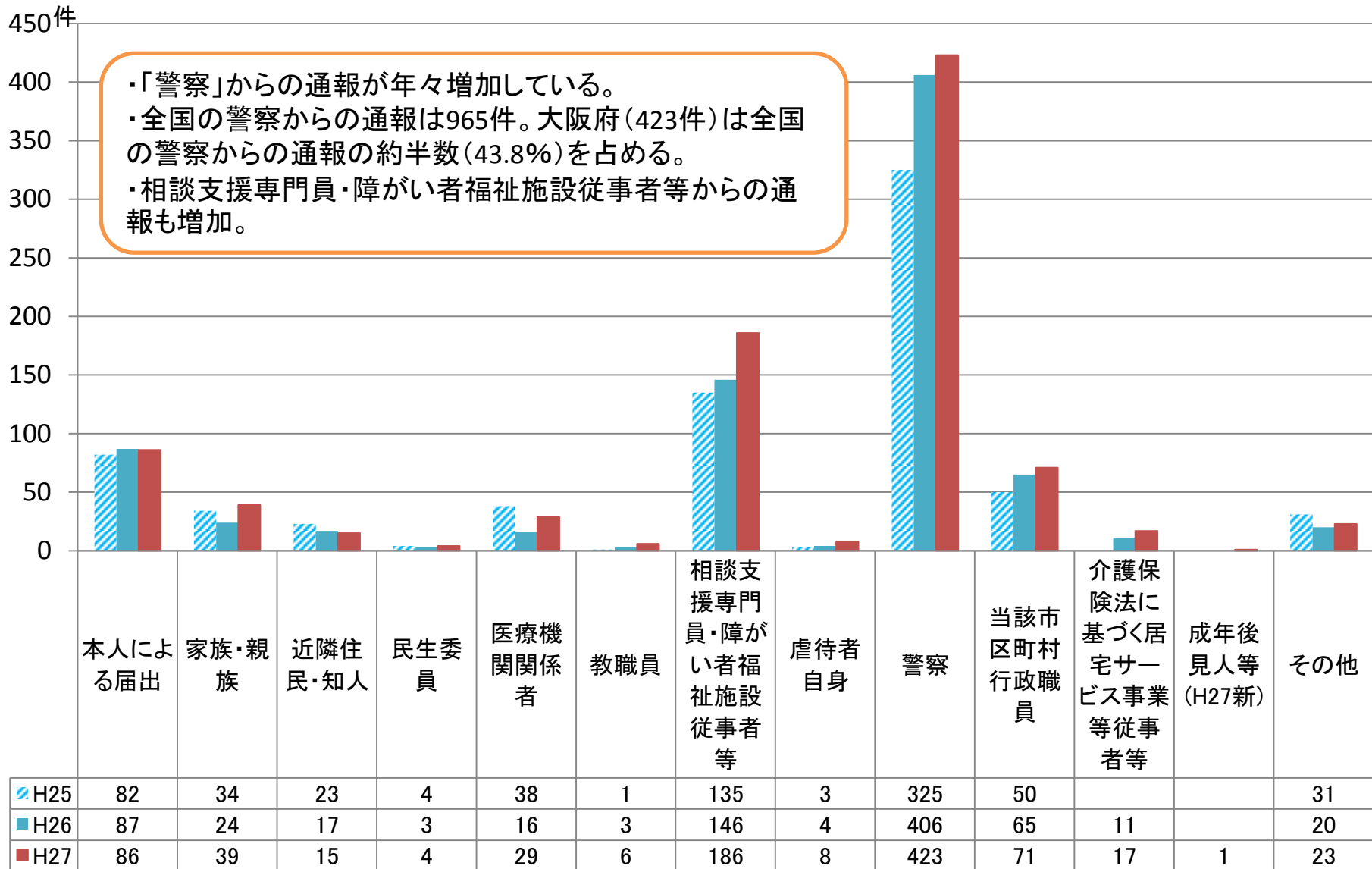
(H27) 都道府県別にみた養護者による障がい者虐待

※虐待判断件数順

	相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数
1大阪府	865	257	13新潟県	83	31	25山口県	54	18	37山形県	26	11
2愛知県	250	117	14広島県	104	30	26宮崎県	47	18	38福井県	25	11
3東京都	291	102	15長崎県	33	30	27秋田県	17	14	39山梨県	34	11
4北海道	356	89	16岡山県	64	28	28奈良県	29	14	40和歌山県	18	10
5千葉県	197	84	17愛媛県	56	28	29青森県	45	13	41鳥取県	20	10
6埼玉県	186	83	18京都府	43	27	30茨城県	50	13	42徳島県	36	10
7神奈川県	182	83	19沖縄県	82	26	31栃木県	24	13	43富山県	29	9
8兵庫県	197	52	20福島県	36	25	32群馬県	57	13	44大分県	44	9
9滋賀県	109	48	21長野県	56	19	33石川県	43	13	45佐賀県	27	8
10福岡県	164	46	22三重県	74	19	34鹿児島県	37	13	46岐阜県	34	7
11宮城県	70	32	23熊本県	53	19	35香川県	35	12	47高知県	34	7
12静岡県	79	32	24島根県	32	18	36岩手県	23	11	合計	4,450	1,593

< 養護者による虐待 >

通報・届出・相談者の内訳

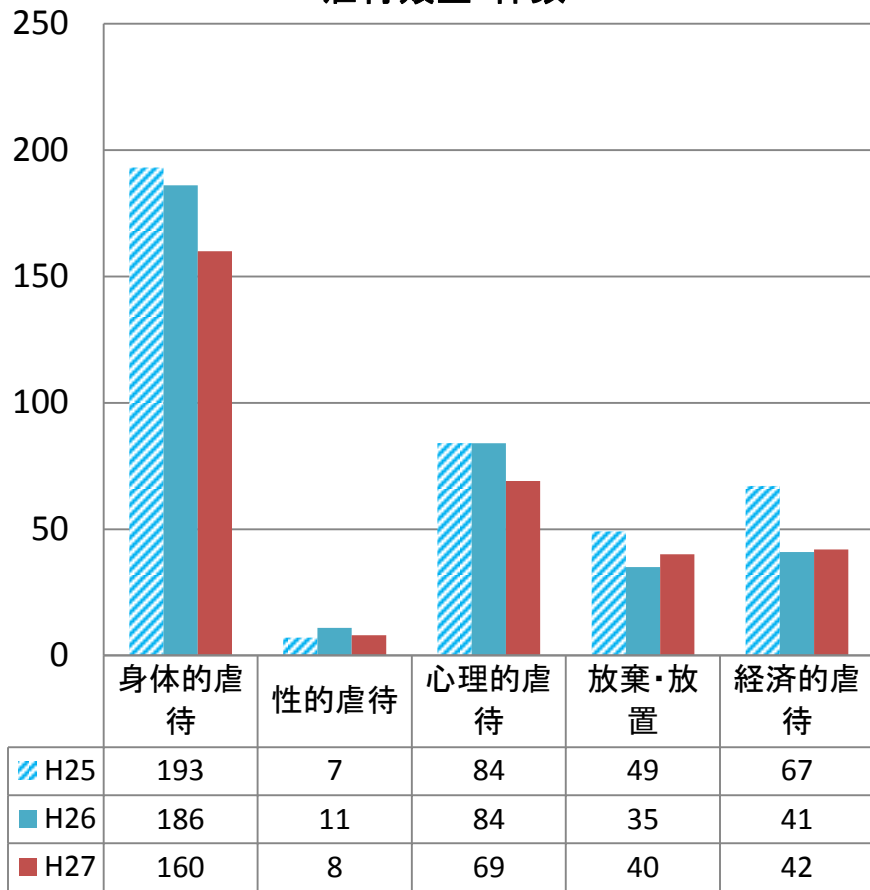


※複数回答有
 ※通報件数：H25年度722件、H26年度770件、H27年度865件

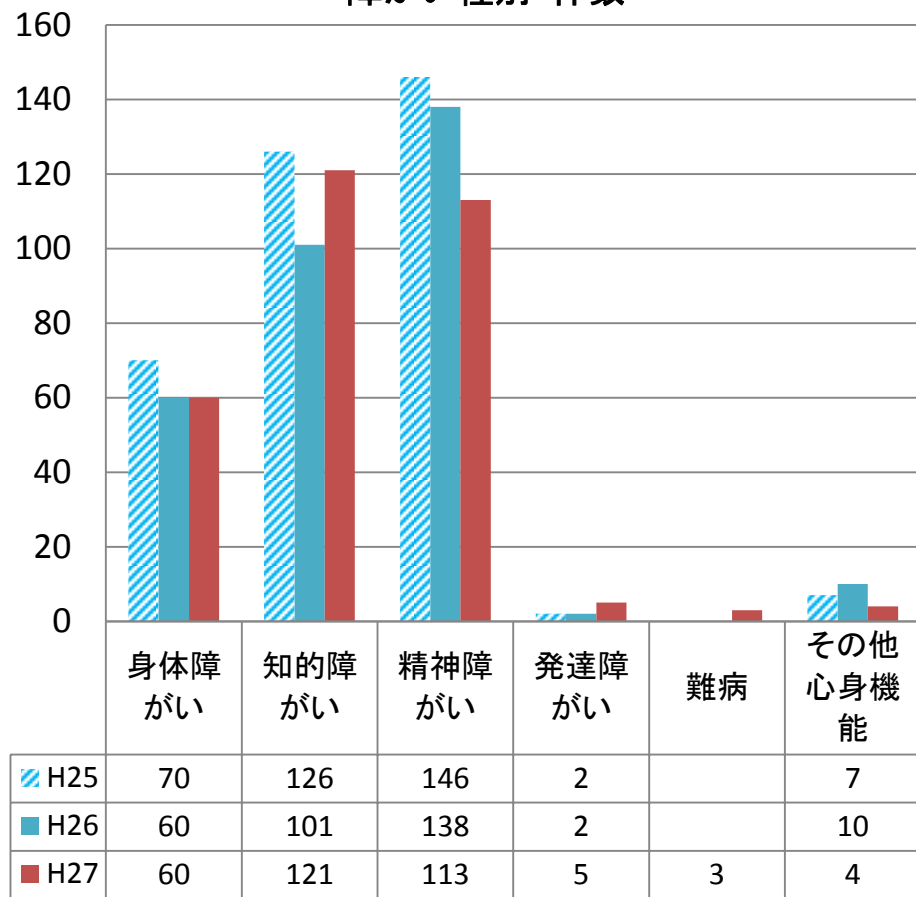
※グラフ内の数字が空欄のものについては、当該年度の調査で、調査項目自体が無かったものを表す。

虐待の類型・被虐待者の障がい種別

虐待類型・件数



障がい種別・件数

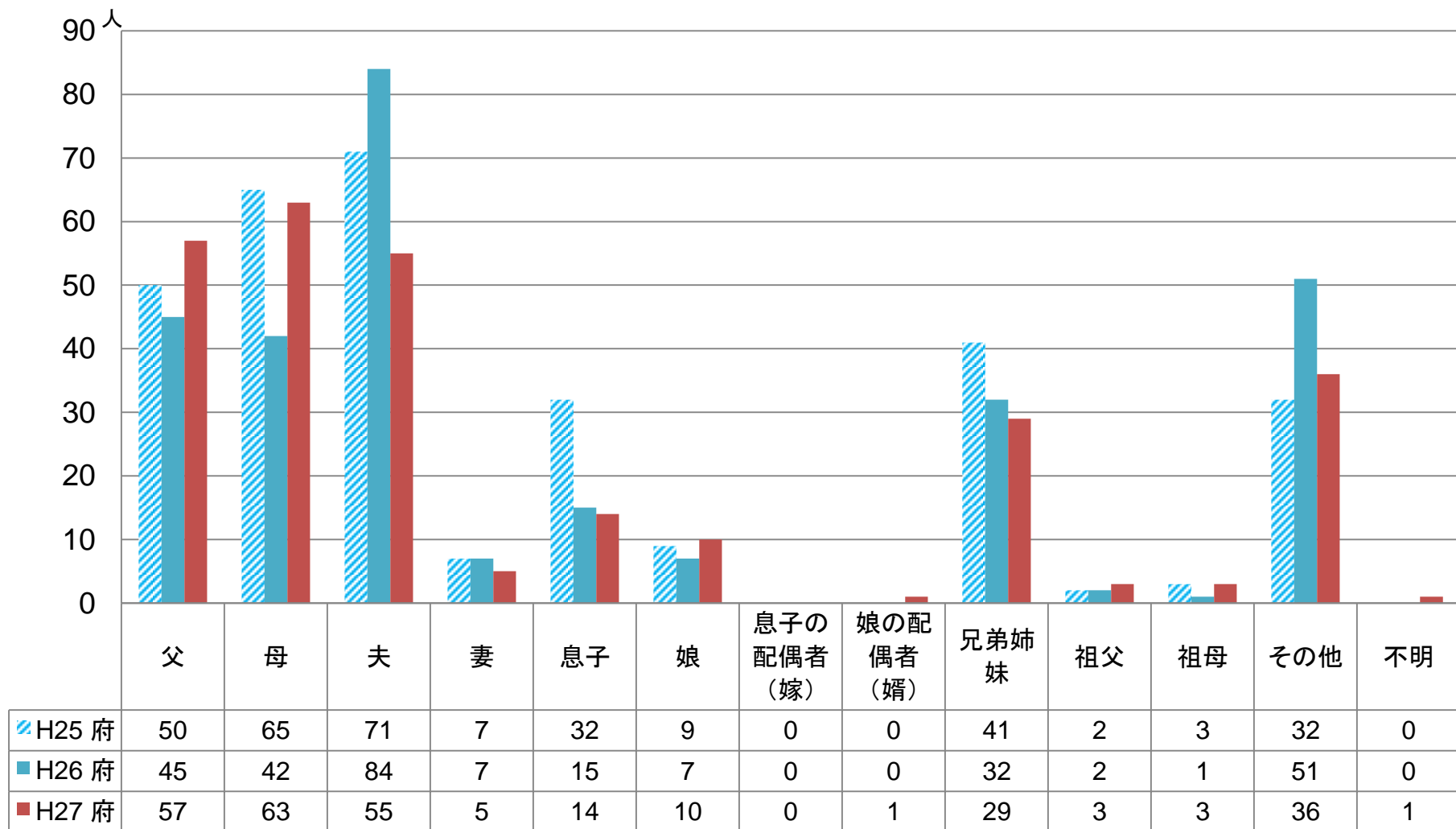


虐待の程度	軽度	中度	重度	合計
件数	189	91	39	319
%	59.2	28.5	12.2	100.0

- ・H25～H27にかけて、虐待類型では「身体的虐待」が最多。被虐待者の障がい種別では、H25、H26と「精神障がい」が最多だったが、H27は「知的障がい」、次いで「精神障がい」が多い。
- ・H27全国では、被虐待者が「知的障がい」の割合が最多。
- ・虐待の程度では、軽度が約6割。(全国では軽度が約5割)

※複数回答有
 ※虐待と判断した(または受けたと思われた)件数:H25年度297件、H26年度272件、H27年度257件の内数

被虐待者からみた虐待者の続柄



- ・H25、H26と「夫」が高かったが、H27においてはH26に比べて「母」「父」が増加。「夫」が減少。
- ・H25～H27で、「息子」「兄弟姉妹」の割合が減少。
- ・「その他」の内訳では、「内縁」や「交際相手」が多い。

<養護者による虐待>

<クロス集計>虐待の類型×被虐待者の障がい種別

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	計
身体障がい	32	0	17	10	11	70
知的障がい	64	7	25	28	27	151
精神障がい	82	1	33	13	9	138
発達障がい	3	0	3	0	1	7
難病	3	0	1	0	0	4
その他	2	0	0	1	1	4
計	186	8	79	52	49	-

- ・虐待類型が「身体的虐待」、「心理的虐待」においては、被虐待者の障がい種別が「精神障がい」、次いで「知的障がい」が多い。
- ・虐待類型が「放棄・放置」、「経済的虐待」、「性的虐待」においては、被虐待者の障がい種別が「知的障がい」が多い。

<クロス集計>被虐待者の障がい種別×虐待者の続柄

	父	母	夫	妻	息子	娘	兄弟	姉妹
身体障がい	15	18	10	3	4	2	4	1
知的障がい	37	45	2	0	2	1	15	6
精神障がい	15	18	46	3	8	7	6	0
発達障がい	4	1	0	0	0	0	0	0
難病	0	1	2	0	0	0	0	0
その他	0	1	2	0	0	0	0	0
計	71	84	62	6	14	10	25	7

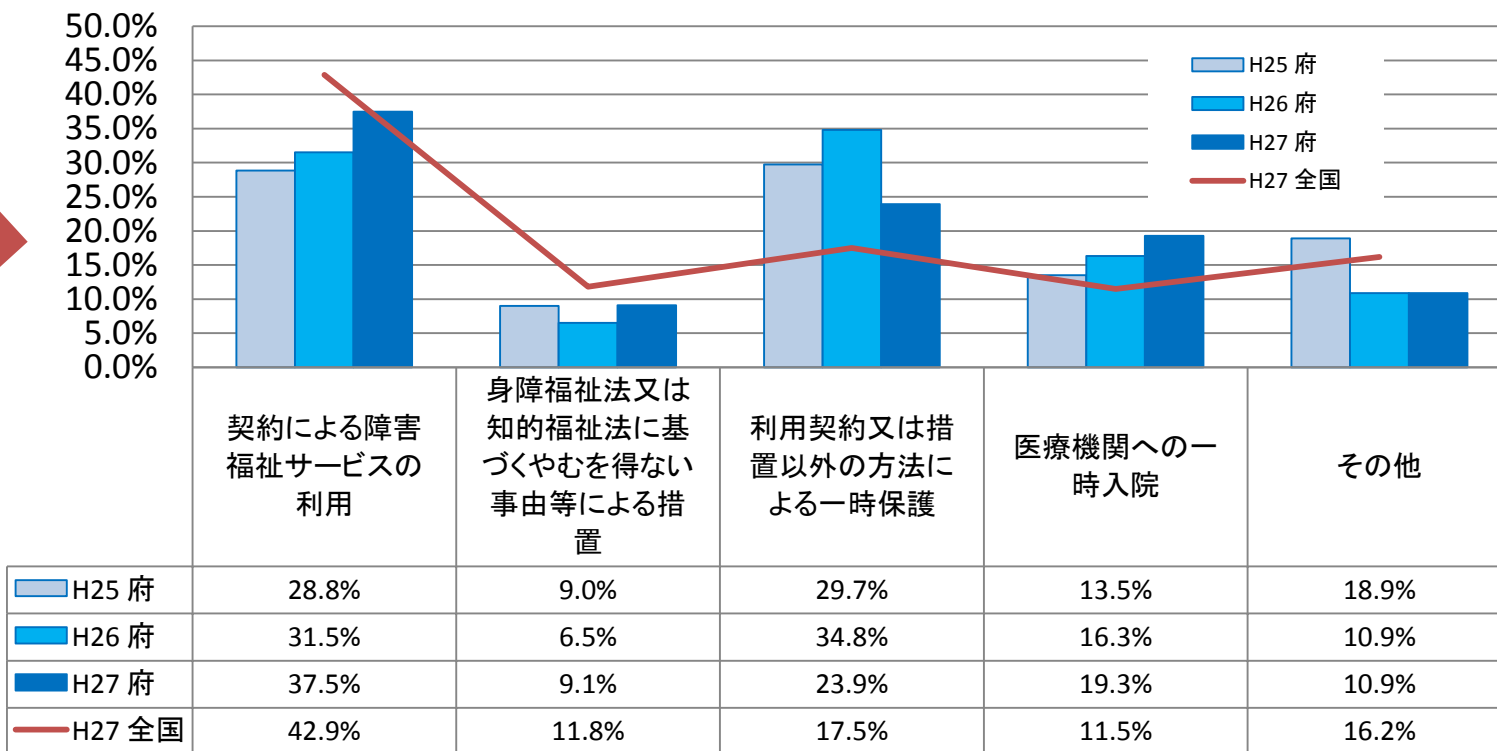
- ・虐待者の続柄が「父」、「母」、「兄弟」では、被虐待者の障がい種別が「知的障がい」が多い。
- ・虐待者の続柄が「夫」では、被虐待者の障がい種別が「精神障がい」が多い。

※虐待者の続柄・上位のみを抜粋。

分離の有無

	被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った	分離していない事例 (一度も分離していない)	現在対応について検討・調整中	その他	合計
H26 府	92件 (33.8%)	147件 (54.0%)	7件 (2.6%)	26件 (9.6%)	272件
H27 府	88件 (34.2%)	154件 (59.9%)	5件 (1.9%)	10件 (3.9%)	257件
H27 全国	659件 (40.8%)	721件 (44.6%)	90件 (5.6%)	145件 (9.0%)	1,615件

分離の内訳



< 養護者による虐待 >

その他の状況について

	H27(257人の内訳)	H26(272人の内訳)
事実確認までの日数	0日から2日まで 501 (69.8%) 3日以上 217 (30.2%)	—
被虐待者の 障がい支援区分	障がい支援区分認定済みの者 134 (52.1%) 認定を受けていない又は非該当 121 (47.1%)	障がい支援区分認定済みの者 121(44.5%) 認定を受けていない又は非該当 149 (54.8%)
被虐待者の障がい福祉 サービス等の利用状況 (複数回答)	「障害者総合支援法上のサービス」 137 (53.3%) 「自立支援医療」 74 (28.8%) 「利用なし」 69 (26.8%)	「障害者総合支援法上のサービス」 120 (44.1%) 「自立支援医療」 102 (37.5%) 「利用なし」 89 (32.7%)
被虐待者と虐待者との 同居の有無	「同居」 202 (78.6%) 「別居」 48 (18.7%)	「同居」 222 (81.6%) 「別居」 48 (17.6%)
虐待者の性別	「男性」 180 (65.0%) 「女性」 97 (35.0%)	「男性」 201 (70.3%) 「女性」 85 (29.7%)
虐待者の年齢層	「60歳以上」 107 (38.6%) 「50～59歳」 54 (19.5%)	「60歳以上」 92 (32.2%) 「40～49歳」 64 (22.4%)

障がい者福祉施設従事者等による 虐待について

<施設従事者等による虐待>

(H27)都道府県別にみた障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待

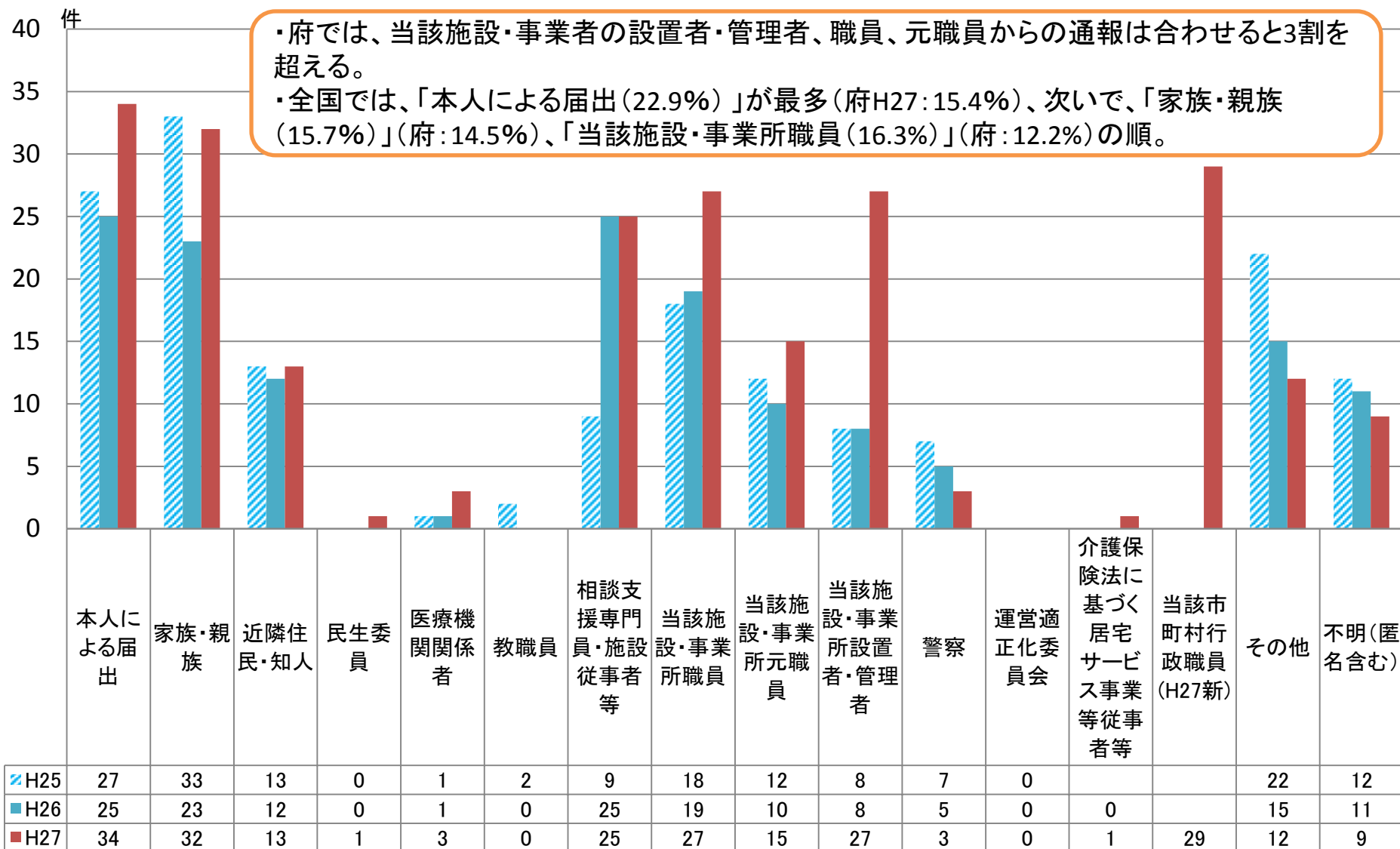
※虐待判断件数順

	相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数		相談・通報 件数	虐待判断 件数
1大阪府	221	45	13福井県	24	7	25宮崎県	26	5	37愛媛県	15	3
2東京都	221	26	14長野県	32	7	26栃木県	21	4	38山形県	12	2
3愛知県	99	18	15広島県	51	7	27三重県	44	4	39茨城県	24	2
4滋賀県	69	18	16熊本県	39	7	28奈良県	21	4	40富山県	5	2
5千葉県	83	16	17宮城県	33	6	29鳥取県	26	4	41大分県	40	2
6神奈川県	158	16	18京都府	34	6	30鹿児島県	32	4	42沖縄県	21	2
7埼玉県	47	14	19島根県	23	6	31福島県	17	3	43岩手県	17	1
8高知県	20	13	20福岡県	90	6	32新潟県	15	3	44秋田県	13	1
9北海道	121	12	21青森県	25	5	33石川県	36	3	45岐阜県	24	1
10兵庫県	101	11	22岡山県	34	5	34山梨県	23	3	46佐賀県	26	1
11群馬県	45	9	23香川県	9	5	35和歌山県	19	3	47徳島県	13	0
12静岡県	27	9	24長崎県	36	5	36山口県	28	3	合計	2,160	339

<施設従事者等による虐待>

通報・届出・相談者の内訳

・府では、当該施設・事業者の設置者・管理者、職員、元職員からの通報は合わせると3割を超える。
 ・全国では、「本人による届出(22.9%)」が最多(府H27:15.4%)、次いで、「家族・親族(15.7%)」(府:14.5%)、「当該施設・事業所職員(16.3%)」(府:12.2%)の順。



※複数回答有

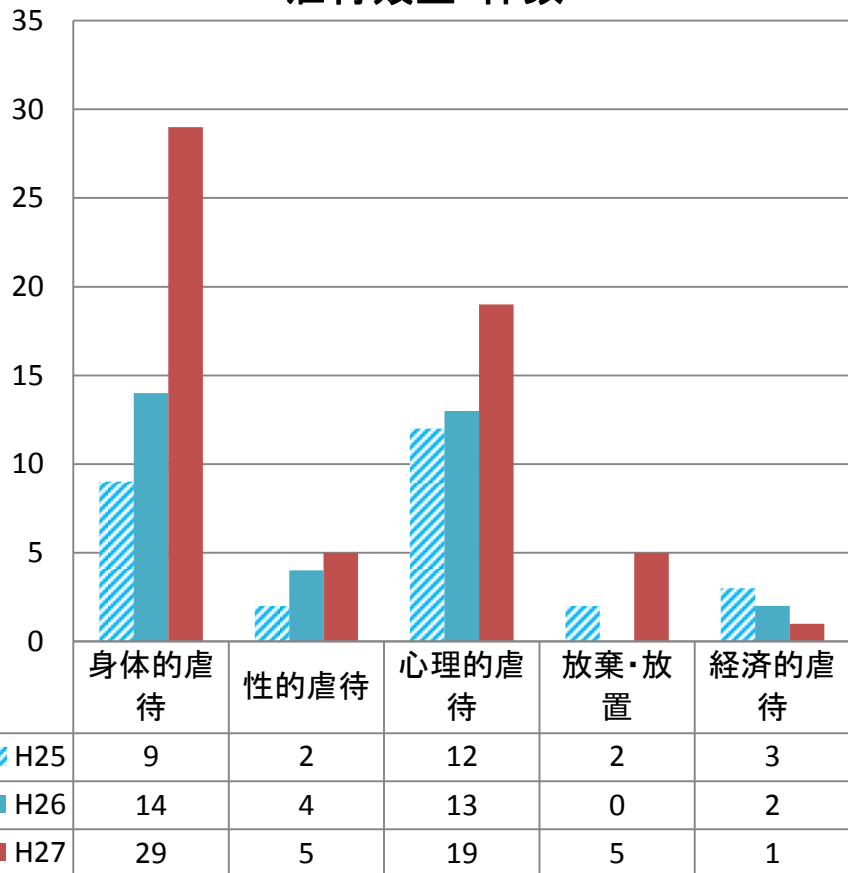
※通報件数：H25年度152件、H26年度147件、H27年度221件の内訳

※「相談支援専門員・施設従事者等」については、相談支援専門員と当該以外の施設従事者等を合算。

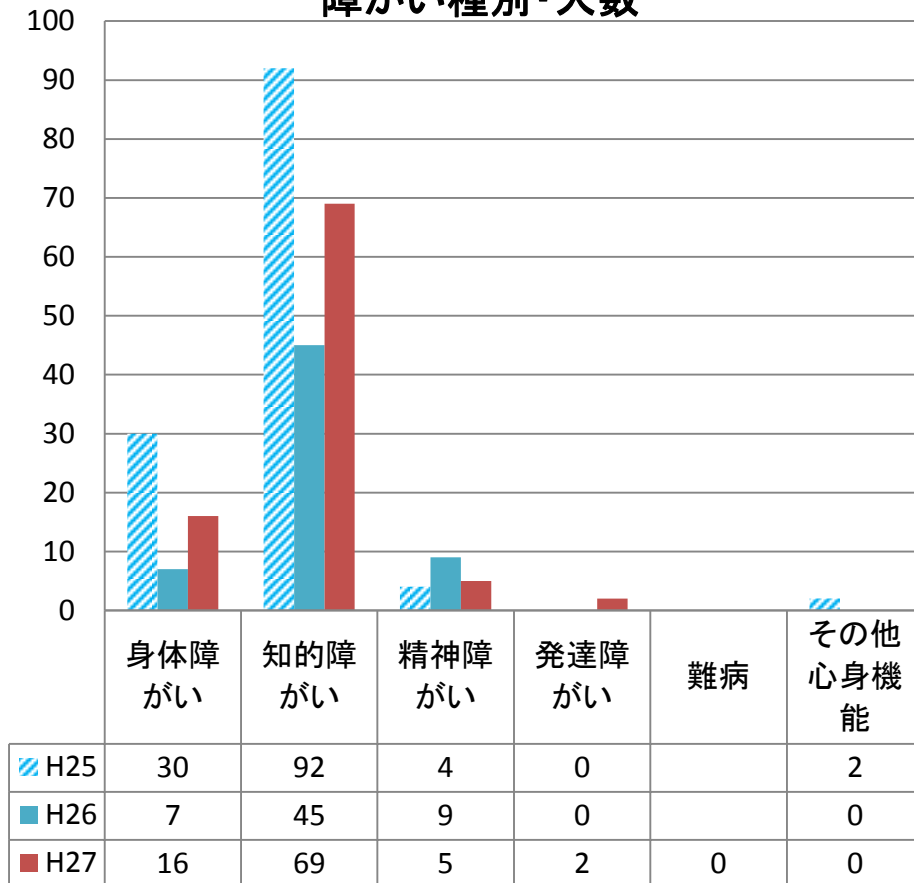
<施設従事者等による虐待>

虐待の類型・被虐待者の障がい種別

虐待類型・件数



障がい種別・人数



虐待の程度	軽度	中度	重度	合計
件数	44	12	3	59
%	74.6	20.3	5.1	100.0

・H27では、虐待類型では「身体的虐待」が最多。被虐待者の障がい種別では、「知的障がい」が最多。
 ・H27全国では、被虐待者が「知的障がい」の割合が最多。
 ・虐待の程度は府では「軽度」が約7割強。(全国の割合もほぼ同様。)

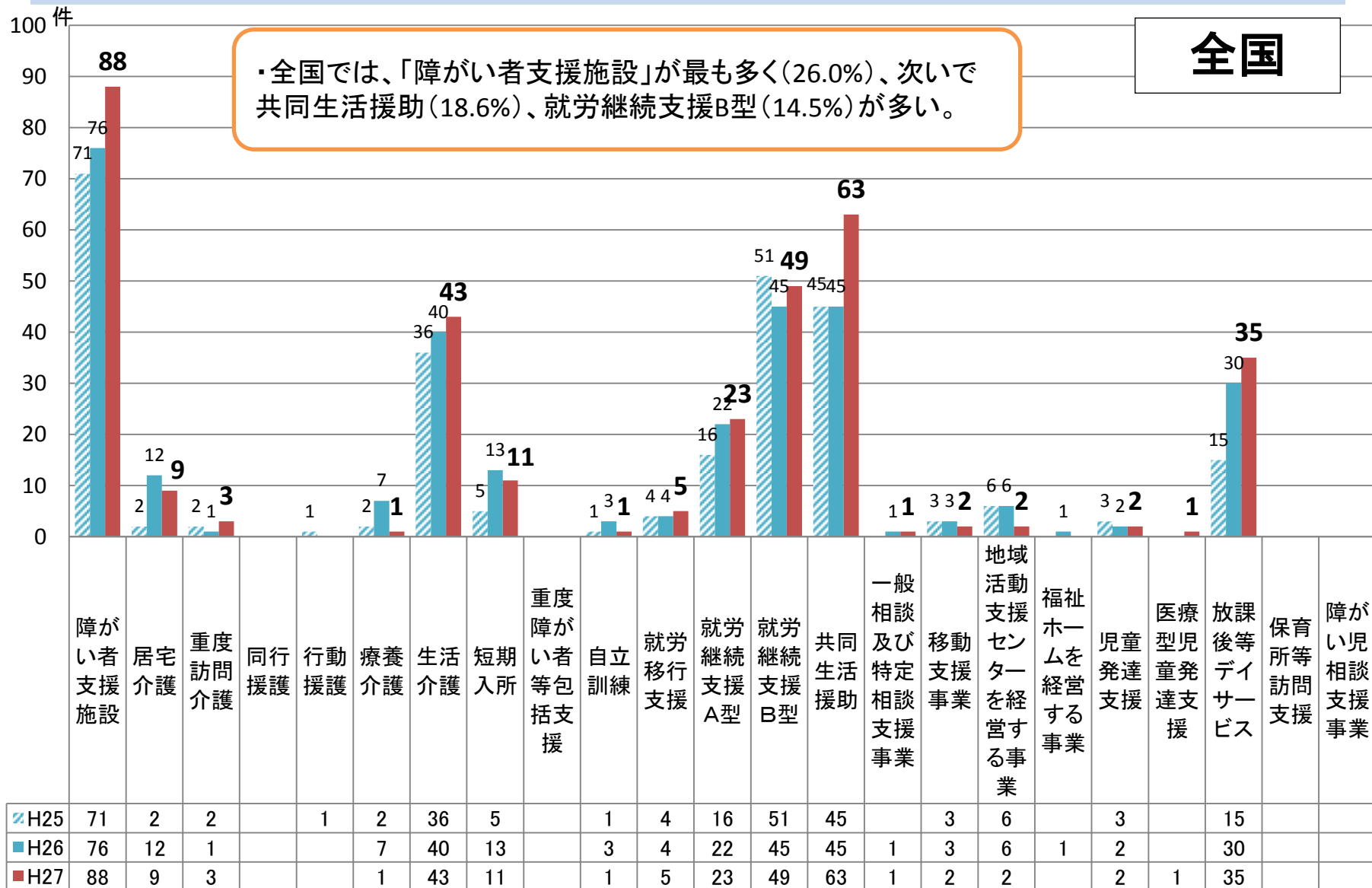
※複数回答有

※虐待類型：虐待認定件数H25年度22件、H26年度27件、H27年度45件の内訳

※障がい種別：被虐待者数H25年度98人、H26年度53人、H27年度80人の内訳

<施設従事者等による虐待>

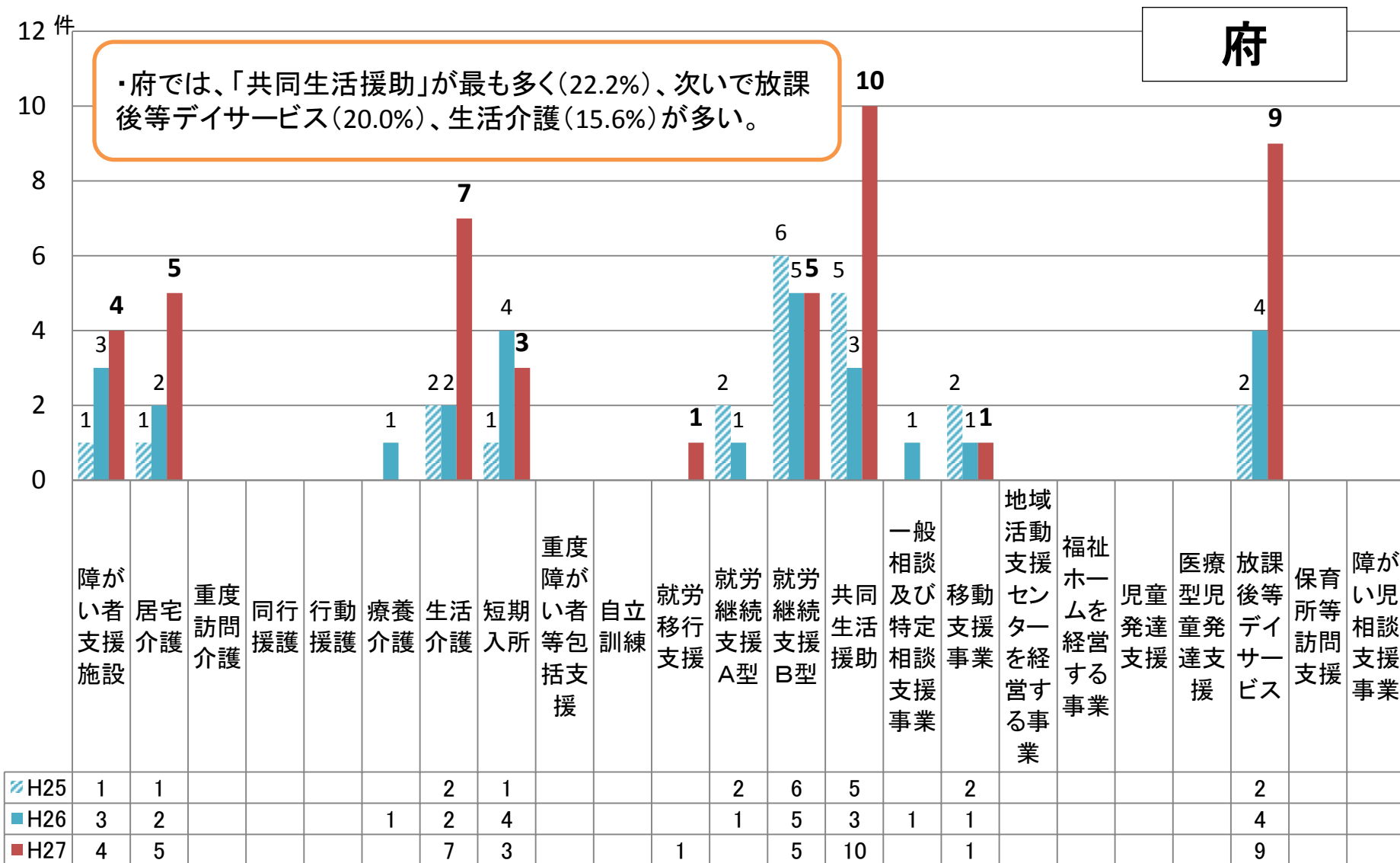
障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待が認められた事業所種別



※H24については、法施行後の半年分(H24.10.1～H25.3.31まで)の件数。
 ※H24,H25については「共同生活介護」を「共同生活援助」に統合した件数。

<施設従事者等による虐待>

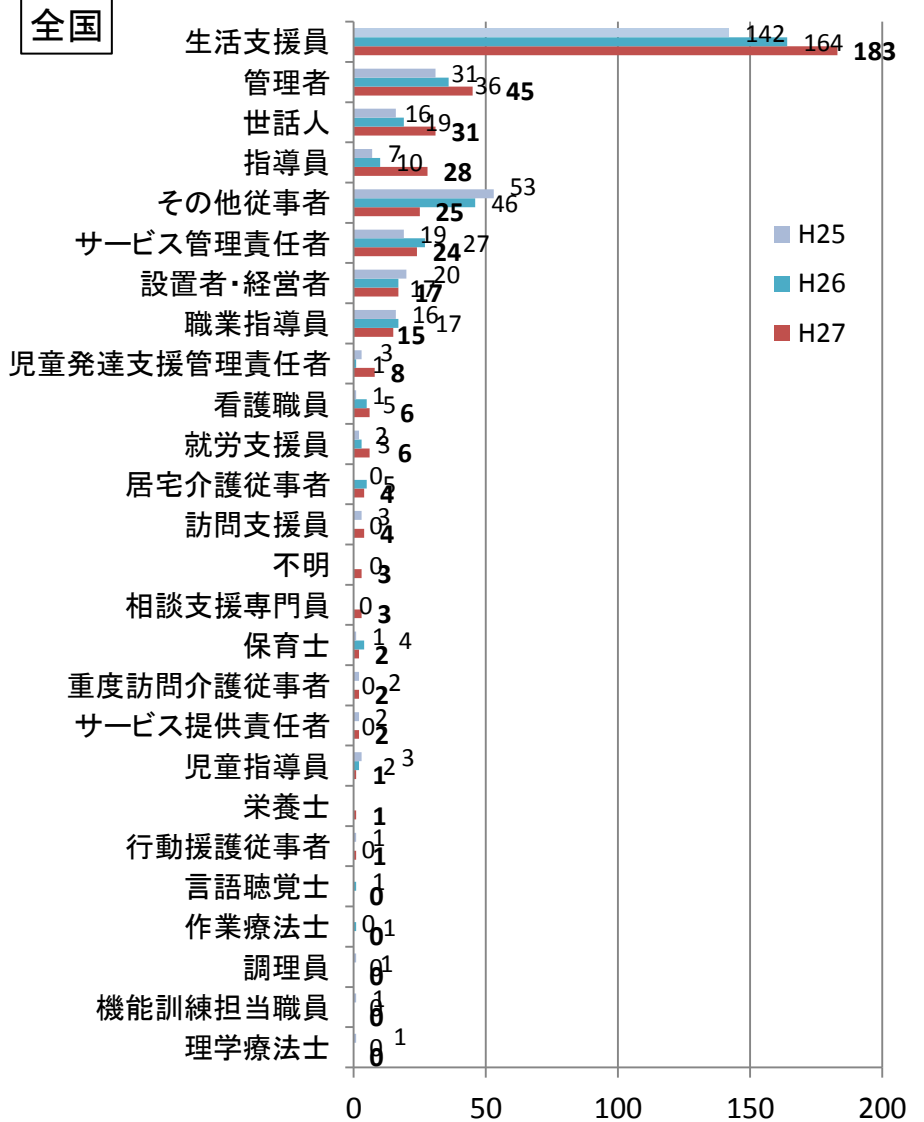
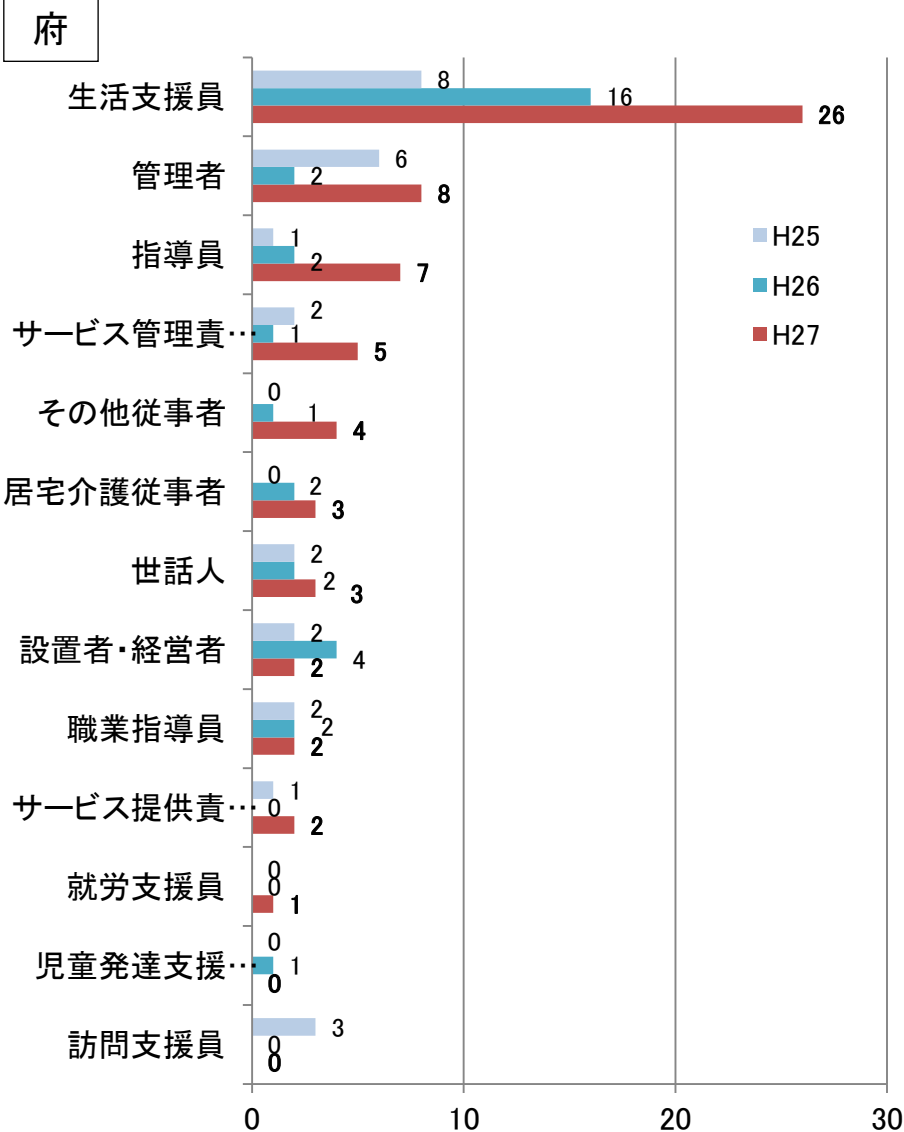
障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待が認められた事業所種別



※H24については、法施行後の半年分(H24.10.1～H25.3.31まで)の件数。
 ※H24,H25については「共同生活介護」を「共同生活援助」に統合した件数。

<施設従事者等による虐待>

虐待を行った障がい者福祉施設従事者等の職種

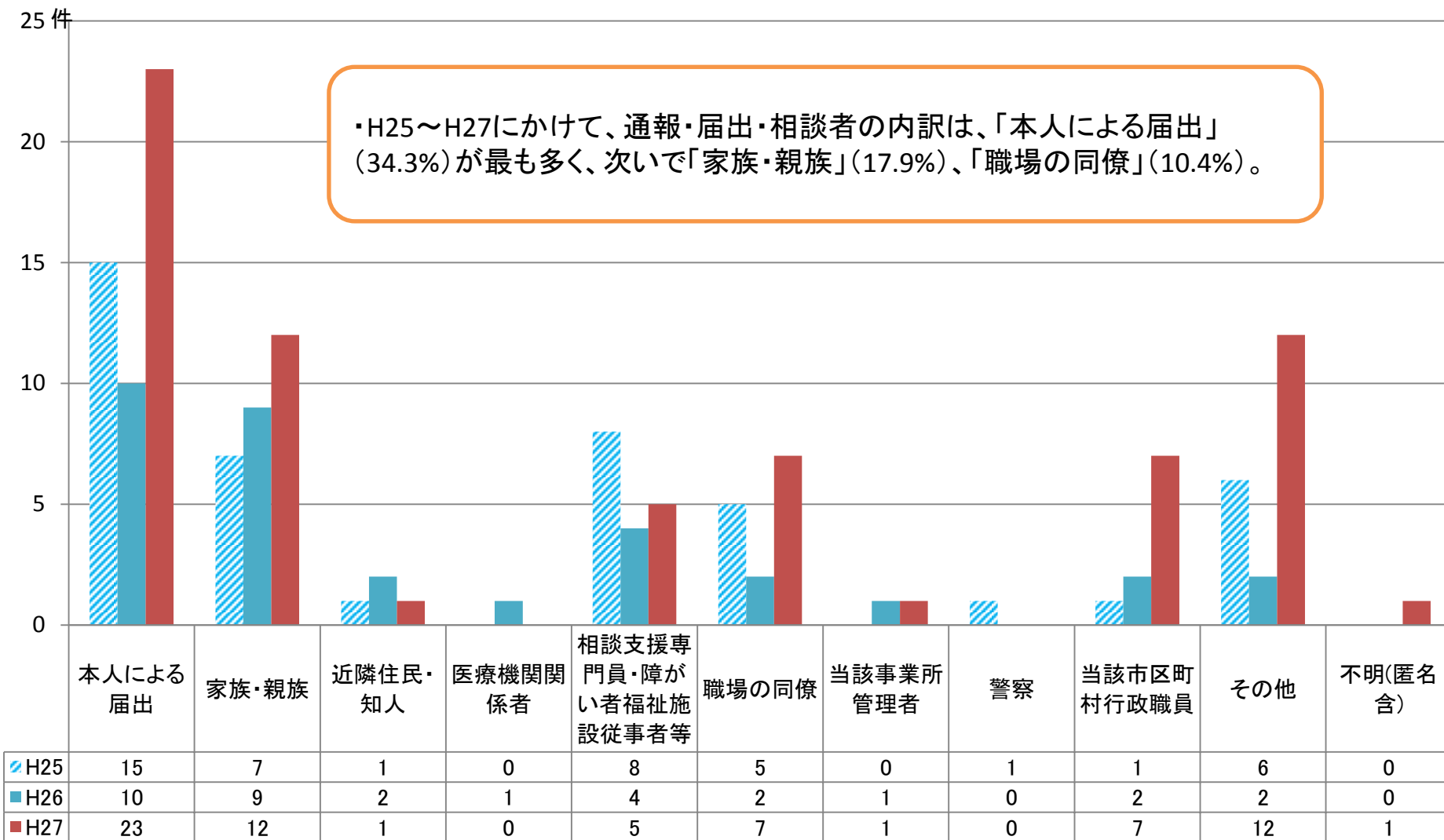


使用者による虐待について

<使用者による障がい者虐待>

通報・届出・相談者の内訳

・H25～H27にかけて、通報・届出・相談者の内訳は、「本人による届出」(34.3%)が最も多く、次いで「家族・親族」(17.9%)、「職場の同僚」(10.4%)。



※複数回答有

※通報件数：H25年度40件、H26年度33件、H27年度67件

平成27年度「大阪労働局における使用者による障がい者の虐待状況等について」

- 大阪労働局に寄せられた使用者による障がい者虐待の通報・届出のあった事業所は、98事業所。
- 内、労働関係法令に基づき調査等を行い、使用者による障がい者虐待が認められた事業所は、52事業所。

(1) 使用者による障がい者虐待が認められた事業所・事業所の業種

	製造業	医療福祉	運輸	卸売	教育	建設	サービス業	不動産業	合計
事業所数	24	13	1	5	0	3	6	0	52
%	46.2	25.0	1.9	9.6	0.0	5.8	11.5	0.0	100.0

(2) 被虐待者の障がい種別

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他心身機能	合計
人数	32	106	12	2	0	152
%	21.5	71.1	8.1	1.3	0.0	-

(3) 虐待の種別

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放置等	経済的虐待	合計
件数	11	1	3	1	40	56
%	21.2	1.9	5.8	1.9	76.9	—

平成27年度大阪府の障がい者虐待対応状況の傾向 〈まとめ〉

●養護者虐待

- 通報:「警察」の割合が最も高く(48.9%)、次いで「施設・事業所の職員」(12.7%)。
- 虐待種別:「身体的虐待」の割合が最も高く(62.3%)、次いで「心理的虐待」(26.8%)。
- 被虐待者の障がい種別:「知的障がい」が最も多く(47.1%)、次いで「精神障がい」(44.0%)。
- 被虐待者からみた虐待者の続柄は、「母」が最も多く(22.7%)、次いで「父」(20.6%)、「夫」が19.9%の順。

●施設従事者虐待

- 通報:当該施設・事業所の設置者・管理者、職員、元職員を合わせた、施設・事業所関係者からの通報が増加(特に管理者が増)、通報件数全体に占める割合は約3割。
- 虐待種別:身体的虐待が29件、心理的虐待が19件、「性的虐待」および「介護・世話の放棄・放置」がともに5件、「経済的虐待」が1件。

●使用者虐待

- 通報:「本人による届出」が最多(34.3%)。通報計67件のうち、虐待の疑いがあるとして、大阪府より大阪労働局へ報告したのは30件(事業所)。